

ともぎづな

第22号

発行所
黒川まさる
政務調査事務所
TEL.045-781-9580
www.masaru-k.net

議会改革の先頭を走ります
議会が変われば、横浜市も変わる



全国の議会が羨む『市会ジャーナル』の発行

ここ数年、毎年20回近く発行している『市会ジャーナル』は、議員が勉強すべきタイムリーな政策課題、議員提案による条例制定を計画している政策、他都市の動向や、地方制度調査会での国の動向などテーマを絞り、議会の政策調査課のスタッフが情報を集めて、一冊にまとめて発行しています。私たち議員にも評価の高いこの取り組みが、今年度のマニフェスト大賞の優秀成果賞部門で審査委員会特別賞を受賞しました。

議会局が積極時に議員の政策力を高める全国的にも先駆的なこの取り組みを全国の議会や議員に対しても閲覧・公開できるようにすべきと提案し、検討することになりました。



議員提案の政策を支える人材の登用へ

私たち自民党は、二年前に横浜市政で初めて議員提案の政策条例である『横浜市中小企業振興基本条例』を成立させ、前回選挙で市民のみなさんと約束したマニフェストに掲げた8本の議員提案条例が現在次々と成立しつつあります。私は三年前の条例制定・マニフェスト作

成の担当者を務めて以来、すべての条例制定プロジェクトチームに参加しています。若手議員と中堅・ベテランの議員が政策をしっかりと勉強し、他党の議員にも議会の本会議の場で説明責任を果たして条例が制定されるプロセスを体験するたびに横浜市会が着実に進化していることを実感しています。他党からも議員提案による政策条例が提案・成立するようになり、議員の政策立案能力をもっと高める必要を感じています。議員提案による政策条例の制定には、法的根拠・法律用語や条文の解釈・他都市の動向など高度な専門知識や立法技術が必要になります。

議会局は平成22年に政務調査担当部長・法制担当課長が新設され、政策立案機能が強化されましたが、さらなる強化策として、条例制定に詳しい弁護士や内閣法制局からの出向者の受け入れを提案しました。議会運営委員会などの議論も必要ですが、可能性について調査研究を進めることになりました。

市民の目を議会に向けてもらう工夫を

今年の秋の定例議会から、ちよつと珍しい議会広報ポスターが地下鉄の駅や市役所に貼られました。クリエイティブシティを掲げる横浜市として、このポスターを公募やコンテストにして若いクリエイターの活躍の場を与えようと私は提案しました。また、九月から委員会にまで拡大したインターネット中継の録画の公開までの期間の短縮や、四年間という掲載期間の延長、フェイスブックやツイッターによる議会情報の発信などを提案しました。

現在、横浜市では新たな市庁舎の建設が議論されています。市民に開かれた議会のためには新庁舎の議会棟にも工夫が必要です。インターネットによる議会広報にも大きな可能性が広がっています。議員の政策力が向上し、議会が充実強化されれば、市長や行政機関との間にも緊張感が生まれ、行政全体が活性化することになるはずです。

横浜市では「特別自治市」構想が提案され、自立した大都市の実現を目指しています。そのためには議会全体の機能や能力が強化されることが市民との距離をもっと縮めなければなりません。横浜市の佐藤祐文議長は、現在全国市議会議長の会長として地方制度調査会などでも議会の発進力強化について積極的に発言しています。私もマニフェスト大賞の実行委員長や自民党横浜市連の青年局長として、これからも全国の議会をリードする横浜市の議会改革について積極的に発信していきます。

横浜市会 平成25年 第3回定例会
9月10日[火]—10月31日[木] <http://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/>

横浜に住みつづきたい
62.5%

同期の山下正人議員が担当して作成された横浜市会のポスターは、議会らしくなくて良いと全国的に注目されています。

Manifesto Awards

「第8回マニフェスト大賞」横浜市議会局が優秀成果賞部門で「審査委員会特別賞」を受賞!!

11月1日、六本木ヒルズにおいて「第8回マニフェスト大賞」の授賞式典がありました。今年、横浜市議会局が「審査委員会特別賞」を受賞しました。全国から集まった二十件を超える様々な取り組みや政策から、シンクタンクなどからなる審査委員会(委員長は北川正恭早稲田大学大学院教授)が厳正に審査した結果です。

前日の毎日ホールでの事例発表会では若手議員による取り組みの説明があり、議員にどうやって欲しいか、内容を全国に発信したいか、翌日の式典には内田局長が出席して受賞のお礼スピーチをしてくださいました。

私が実行委員長を務めるこのイベントは超党派の全国の70名の実行委員の仲間と手弁当で作成しています。毎年マニフェストにも大きく取り上げられ、横浜の自民党も昨年、一昨年と受賞している。普通は裏方の議会のことですが、今度も全国的に優れた政策を全国の議員が共有できる「マニフェスト大賞」には積極的に携わってまいります。

多くの仲間を支えられて今年も実行委員長の大役を担わせていただきました。

横浜市議会局 内田局長の受賞スピーチ

主催挨拶
第8回マニフェスト大賞実行委員長 黒川勝
横浜市会議員

地域に暮らす人々との協働で

新たな大都市制度に温もりを

今回の決算特別委員会では市民局にも質問を行いました。横浜市の膨大な行政データの活用と、市民や企業・市民団体など新しい大都市行政の仕組みを一緒に作っていくことの大切さについて、そしてスポーツ行政について市民局と議論を交わしました。

オープンガバメントを 横浜から発信しよう

金沢区の『かなざわ育なび.net』は、子育てにかかわる情報を集約し、子供の年齢に応じて子育てママたちが多くの情報をわかりやすく入手できるように工夫されたサイトです。パソコンにもスマートフォンにも対応したこの情報サイトから、出産子育て・幼稚園や保育園・医療機関・防災・子供の遊び場・お買い物スポット・予防接種などの情報がワンストップで判りやすく提供されます。こちらも青少年局・消防局・健康福祉局・危機管理室・環境創造局・保健センター・金沢区などでそれぞれに発信している情報を地図情報などに集約して落とし込んで作成されたこのサイトこそ、横浜市初のオープンデータ・オープンガバメントの成功事例です。

横浜市のホームページは、14万ページもあり、そのうち10万ページは unnecessary ページです。これを整理して市民局が中心になって縦割りの弊害を廃して、一元化することにも金沢区での成功事例を全区展開するよう提案し、来年度中にホームページは全面的に見直すことになりました。



かなざわ育なび.netは金沢区の子育てママたちに支持されています。

横浜のフルマラソンは 市民の知恵と発想で

今年はいよいよ横浜マラソンのフルマラソン化に向けて2000万円の予算が計上されました。今後実現に向けて実施時期・大会規模・コース設定など様々な発表があると思いますが、私は市民ボランティアの活用や、アイデア募集・ミーティングなどを通じて『市民による市民に愛される大会』の実施を提案しました。また、スポーツ行政は市民局健康管理は健康福祉局、施設は環境創造局、学校体育は教育委員会とバラバラです。東京オリンピックを7年後に控え、国でもスポーツ庁の設置が検討される中、横浜市もスポーツ政策を一元化するスポーツ局やスポーツ推進本部を設置するべきだと提言しました。



さすが横浜と言われるフルマラソンの大会を市民力を結集して創っていきましょう。

地域の課題解決には リーダーの養成を

金沢区では商店街の空き店舗を活用した西柴の『やんぱ茶屋』、朝比奈の『ほっこり』と、区民活動センターが『つながりステーション』としてネットワークされています。地域の課題解決に地域の人たちが自発的に取り組む動きを牽引するリーダーを養成する『地域づくり大学』にもっと力を入れて、行政に頼らずに地域の課題を地域の力で解決できる仕組みを構築していくことの大切さを訴えました。



新しい区役所のためには新しい仕組みが必要です。

金沢区内に山積する課題にも 真摯に取り組めます。

金沢区内のハード面における課題を取り上げてみました。これらの課題に対しても私は区民と市役所の距離感が課題解決を遅らせている面があるようにも感じています。課題の解決のために地域と行政の繋ぎ役として働きます。

金沢八景駅東口の市有地の扱い。
金沢八景駅西口の歴史公園の整備。
金沢八景駅東口西間トンネル存続の可否。
金沢文庫東口の再開発事業の方向性。
六浦駅前を走る都市計画道路の整備。

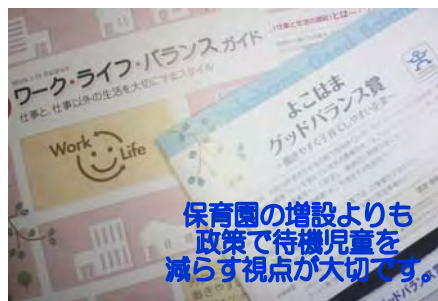
金沢区役所総合庁舎の再整備。
南部市場の新たな展開と事業者の今後。
柴町の米軍貯油施設跡地の公園再整備。
池子米軍住宅と一部返還地の活用。
横浜ベイサイドマリーナの二期工事。
富岡駅前川合玉堂邸跡地の今後。

子育て・高齢者・障害者の地域ごとの福祉政策、沿岸部の防災対策、商工業・経済政策、観光政策、などは金沢区独自のソフト戦略が必要です。

区役所の機能強化で 地域に根ざした政策を

金沢区では総合庁舎の再整備がいよいよ始まります。今後、地方分権や新たな大都市制度の進展に伴い、自由なレイアウトが出来るようにすべきと私は指摘し、そのように設計されています。国や県からの権限や財源が移譲され、横浜市役所の業務範囲が拡大するようになったら、身近な行政事務事業は区役所が担い、区の実情や地域特性に合わせた区政運営を進めるべきです。

区役所の機能強化を促すべく、区政運営を進めることになりました。



保育園の増設よりも政策で待機児童を減らす視点が大切です。

私は本年度大都市行財政制度特別委員会の委員長を務めています。日本最大の基礎自治体としてのスケールメリットを活かしながらきめ細かい住民自治を達成するには、企業・女性・市民のリーダーなどとの協働が不可欠です。加えて新たな地方分権の時代を切り拓くため、議会や区役所などの機能強化を引き続き主張してまいります。

市民に開かれた、わかりやすい政治を目指す、黒川まさるに対する期待、要望、激励、メッセージなどをお寄せください。

返信FAX 045-786-4310

ご連絡いただいた方にはお返事をさせていただきます
(住所・メールアドレス・FAX番号・何でも結構です)

お名前 _____ ご連絡先 _____